

## I. 総務関係

### 1. 会員数の異動

年度内の会員の異動は次のとおりであった。

	15年度末	入会	退会	16年度末
正会員	431	12	11	432
準会員	24	4	1	27
合計	455社	16社	12社	459社

年度末の支部別の会員数は次のとおりであった。

	関東支部	中部支部	関西支部	合計
正会員	229	107	96	432
準会員	22	2	3	27
合計	251社	109社	99社	459社

### ◎支部別会員の異動

地区別	会員区分	平成16年 3/31現在	加入	脱退	平成17年 3/31現在
関東	正会員	228	6	5	229
	準会員	19	3	—	22
中部	正会員	106	5	4	107
	準会員	1	1	—	2
関西	正会員	97	1	2	96
	準会員	4	—	1	3
合計		455社	16社	12社	459社

### 2. 総会、理事会、政策委員会の開催

総会1回、理事会6回、政策委員会1回を開催した。

### 3. 通常総会における理事・監事の改選と執行役員を選任

通常総会では、平成15年度事業報告及び収支決算、平成16年度事業計画及び収支予算について承認されたほか、副会長の定数を1名増員するため定款の一部変更について承認された。(後日、経済産業大臣宛てに申請を行った)また、任期満了に伴う理事・監事の改選が行われ、理事42名(再任32名、新任10名)、監事6名(再任4名、新任2名)が選任された。

続いて開催した臨時理事会において岡部会長が再任され、副会長には、NOK(株)鶴社長(再任)、(株)ヨロズ志藤社長(再任)、愛三工業(株)伊東取締役相

談役（再任）、(株)アステア難波会長（再任）、工業会島田専務理事（再任）がそれぞれ選任された。また、総務委員会委員長に NOK(株)鶴社長（再任）、国際委員会委員長に矢崎総業(株)矢崎会長（再任）、総合技術委員会委員長に(株)シヨーク松島社長（新任）、中小企業施策委員会委員長にしげる工業(株)正田社長（再任）が選任された。併せて加藤理事が新たに常務理事に選任された。

なお、6月30日付けで経済産業大臣から副会長1名増員のための定款変更について認可があり、これを受け、7月21日の理事会において矢崎総業(株)矢崎会長を副会長に選任した。

## II. 国内業務関係

### 1. 自動車工業会等関係団体との連携

自動車産業を取り巻く当面の諸問題に対応するとともに、自動車部品業界の労務対策、経営改善、税制改正要望等の諸問題に対する理解と協力を求めるため、各種会合を通じて日本自動車工業会、自動車総連等関係団体との連携を図った。

### 2. 総務委員会の運営（総務委員会及び幹事会）

総務委員会においては、「経営調査」、「税制」、「労務」、「広報」の4部会を中心に自動車部品工業の諸問題について検討協議を行うとともに、各部会の活動等を集約して関係官庁、日本自動車工業会等の関係団体への説明、意見交換、要望等を行った。

また、鋼材等原材料価格の上昇や供給量変動の実態とその影響・対応に関する調査を実施した。

### 3. 経営調査（経営調査部会）

#### (1) 経営調査部会

自動車部品工業の経営実態を明らかにするため、大企業（上場企業）及び中小・中堅企業の決算状況について取りまとめを行い、その結果については会員企業の経営参考資料として提供するとともに、関係団体との懇談会等において活用した。また、自動車メーカーと部品メーカーの製品補償問題について総務委員会委員会社を対象としたアンケート調査及び製品補償担当者による意見交換を行った。

#### (2) 部品工業会国内団体 P L 保険制度及び海外団体 P L 保険制度の実施

### 4. 税制対策（税制部会）

平成17年度の税制改正要望を取りまとめて関係政党、関係省庁へ要望を行った。要望書の取りまとめに際しては、総務委員会、中小企業施策委員会委員会社を対象に税制改正要望の取りまとめに関する意向調査を実施し、要

望書の取りまとめに反映させた。また、自動車関係19団体で組織されている「自動車税制改革フォーラム」に参加し、東京・大阪で開催された「みんなで考えよう　くるまの税金」フォーラム開催に協力した。

## 5. 労務対策（労務部会）

### （1）労務部会

平成17年度以降の人事労務連絡会の体制及び計画案について検討を行うとともに、労務諸問題への対応の一環として、改正派遣法、企業の人事制度に関する講演会を開催した。また、昨年度に引き続き労働時間に関する実態調査を実施し、集計結果は会員企業へ参考資料として提供した。

### （2）「人事労務連絡会」の運営

日本自動車工業会、日本自動車車体工業会と連携し、「人事労務連絡会」の運営を行った。また、平成17年度以降の「人事労務連絡会」活動を継続のための専管体制設置の検討及びその準備を行った。

## 6. 広報活動（広報部会）

部工会ロゴタイプの改定作業を行い、新たなロゴタイプを制定した。また、定例記者会見及び記者発表等を適時行った。

## 7. 構造変化への対応（自動車部品産業将来展望調査の実施）

平成9年に取りまとめた「自動車部品工業の将来展望調査」のフォロー活動として、中期（2015年）の国内外の自動車販売、生産の見通しとそれをベースとした国内自動車部品出荷の見通しを中心に調査、研究を行うとともに、自動車部品産業が抱える課題について整理し、報告書を取りまとめた。本調査に当っては、日本経済研究所に調査を委託し、総務委員会経営調査部会の協力により勉強会の開催、自動車産業アナリストへのインタビュー調査を実施し、取りまとめの参考とした。

なお、調査報告書については、会員企業の経営戦略の参考資料として活用してもらうために提供した。

## 8. 旧型補給部品供給問題への対応

自動車用半導体補給部品問題について、電子情報技術産業協会(JEITA)半導体産業問題専門委員会、日本自動車工業会と懇談会を開催し、自動車用半導体補給部品供給の円滑化に向けた両業界の認識、理解促進を図るためのパンフレットを作成し、関係する会員企業へ提供した。

## 9. その他の事項

（1）第38回東京モーターショー（商用車ショー）への協力

（2）第4回国際オートアフターマーケットEXPO（IAAE）開催への協力

### Ⅲ. 国際業務関係

#### 1. 国際委員会の運営

国際委員会は、工業会国際関連事業の企画推進の中心として、部品業界間の交流と企業間ビジネス機会拡大支援、各国部品メーカーに対する情報提供、在外日系部品メーカーの現地化促進への支援のほか、各国との協力事業について協議を行った。

平成16年度の開催状況は、委員会3回、幹事会3回（合計6回）となっている。

#### 2. 各国との交流

本年度においては、米国、カナダ、韓国、中国、ASEAN、欧州などの各国工業会や関係機関と交流を行った。その主なものは次のとおりである。

#### 3. 米国関係

従来J E T R Oシカゴセンターの共同事務所として運営してきた米国外務所は、所期の目的を達したことから、平成15年度末に閉鎖された。しかしながら国際的な自動車産業並びに自動車部品産業の事業環境の変化により、在米会員企業各社のニーズも大きく変化し、それらニーズへの対応が求められている。また、安全・環境規制の重要性が高まる中で、それらの情報収集と対応が必要になっている。

このため、平成16年6月にミシガン州デトロイト近郊（ノーバイ市）へ新たに北米事務所を開設し、会員へのサービスの継続を図ることとした。

#### 4. アジア関係業務

##### (1) 中国関係事業

##### (2) 韓国、台湾関係事業

##### (3) アセアン関係事業

##### ① JAMA/JAPIA-ベトナム政府定期会合 政策ワーキンググループ及び第2回定期会合

##### ② 第6回 AMEICC 自動車産業 WG への参加

##### ③ アセアン自動車専門家派遣事業への協力

##### ④ フィリピン自動車産業資格制度構築事業検討会の設置

#### 5. その他の地域の主要事業

##### (1) 日米欧三極自動車部品会議および三極事務局会合

##### (2) 中東欧自動車産業視察団の派遣

##### (3) 知的財産権部会の活動

##### (4) F T A ・通商部会の活動

## 6. その他

- (1) セミナー、講演会への協力
- (2) 海外事業概要調査の実施
- (3) 海外情報提供事業の強化

## IV. 技術関係

### 1. 総合技術委員会の活動

総合技術委員会は、委員会を3回開催したほか、分野別の各部会等を開催してそれぞれの課題に取り組んだ。

#### ・ 基準の国際調和活動への対応

ECE/WP29 を中心とした基準の国際調和活動に関して、日・欧部品工業会 (JAPIA/CLEPA) が覚書(MoU)を取り交わし協力して取り組むこととした。基準認証部会が中心となり、品目別委員会と連携して対応を検討した。

#### ・ 自動車基準認証国際化研究センター(JASIC)への協力

JASIC の委員会等に代表を派遣して JASIC の活動に協力すると共に、活動資金1千万円を協力した。

#### ・ 国内基準への対応

CEC 規則採用に伴う国内基準改正作業に協力し、告示化作業に協力した。

#### ・ アジア地域の基準認証制度への対応

JASIC 主催の官民会議(G/I meeting)に参加して、アジア地域の部品別専門家会議(ECE/WP29/分科会のアジア版)を提案し、各国に参加を打診した。また、中国を訪問して同専門家会議への参加・協力を打診した。

中国の認証制度(CCC 認証制度)で単体認証の対象になっているシートベルトについて、シートベルト4社が中国当局の担当者を共同して招聘し工場監査を受けた。

#### ・ チャイルドシート(CRS)リコール制度への対応

後付装置リコール制度の対象装置に指定されたチャイルドシート(CRS)に関して、CRS リコール制度検討 WG が中心となって、リコール届出事務処理要領等について国土交通省と話し合い成案を得た。

#### ・ 部品の国際標準化対応

部品に関する国際標準化(ISO)の推進に参加協力した。

#### ・ 部品の国内標準化への対応

経済産業省の標準化事業への協力、(社)自動車技術会(自技会)他関連団体の標準化事業への協力を行った。また、次の規格の改正原案を作成した。

JIS B 8031 内燃機関用スパークプラグ

#### ・ エアバッグ類の適正処理への対応

エアバッグ処理検討会が中心となって、自工会のエアバッグ回収・処理実証実験に協力してきた。平成17年1月1日に自動車リサイクル法が施行され、エアバッグは同法で適正処理されることとなり、同実証実験は終了し

たので、エアバッグ処理検討会は解散した。

- ・ ITS 世界会議愛知・名古屋への協力

第11回 ITS 世界会議愛知・名古屋の開催について、日本組織委員会に参加し、同会議の運営、各行事、展示会等に協力した。ITS 世界会議愛知・名古屋は、平成16年10月18日（月）～24日（日）に名古屋（ポートメッセなごや）で開催され、内外から多数の参加があり大盛況であった。

- ・ 新技術関係の情報収集

先進的運転支援システム（ホンダ、トヨタ）講演会及びディーゼル自動車の低公害・低燃費技術（日野）講演会を、(社)自動車技術会関東支部との共催で開催した。

- ・ 環境対応

環境委員会が中心になって、自動車リサイクル法への対応、地球温暖化防止対策への対応、環境自主行動計画の見直し、IMDS の運用と有害物質削減への対応、揮発性有機化合物（VOC）規制への対応等の課題に取り組んだ。また、自動車リサイクル法周知のための講演会を開催した。

- ・ 電子情報化への対応

電子情報化委員会が中心となって、JNX 接続拡大、JNX を利用した副資材調達(e-MP)の拡充、EDI、CAD 等の課題に取り組んだ。

- ・ 交通安全運動への取り組み

内閣府が中心となって行う交通安全推進運動に協力し、主としてチャイルドシートの普及と適正使用の啓発運動を行った。

- ・ JAPIA 技術情報の発行

基準の制定・改正等の法規情報、各種技術情報を会員各社に提供した。

## 2. 環境委員会

環境委員会は、本委員会を1回、環境委員会幹事会を4回開催し、事業進捗状況等の取りまとめ、新規課題の検討などを行い、これらの内容を総合技術委員会にタイムリーに報告した。

平成17年1月自動車リサイクル法の施行、2月16日京都議定書の発効に代表されるように平成16年度も自動車業界を取り巻く環境問題への対応は、その重要性をさらに増し、個々の事業計画の確実な遂行がますます重要性を増した一年であった。

リサイクル法の施行準備については、会員向講演会の開催等、その周知に努めるとともに、部品工業会のリサイクル率向上に向けたリサイクル指針等の検討を行った。

地球温暖化防止については、経団連自主行動計画のフォローアップ調査を行った。また、環境負荷物質報告については、自動車工業会と連携しつつ報告負担の軽減、報告様式、用語の統一、IMDS(International Material Data System)の運用改善に向けた各種活動を展開した。

さらに、有害大気汚染物質については、自主管理計画のフォローアップを

推進するとともに、揮発性有機化合物（VOC：Volatile Organic Compounds）の排出抑制に関する中央環境審議会の3小委員会（接着、洗浄、塗装）に部工会代表委員を派遣し、工業会の状況説明とともに排出抑制対応策への意見反映に努めた。

### 3. 電子情報化委員会

電子情報化委員会ならびに幹事会は各3回開催し、全体の進捗状況の報告を行うとともに、具体的課題等の解決にあたった。

JNX（Japanese automotive Network eXchange）は、自動車業界独自のネットワークとして平成12年10月本格運営を開始し、5年が経過した。加入会社も平成16年度末には1006社に至った。情報インフラの伸展にあわせ各種サービスの展開とともに、各種電子情報に基づく業務効率化をさらに推進すべく改善に向けた検討を行った。

特にJNX使用ユーザーに対し、付加価値あるネットワークとすべく間接材がタイムリーに調達できるようe-Market Placeを設置し、トライアルを実施した。平成17年1月より本格稼動中である。

JNX関係会議はe-Market Placeのアプリケーション試行を中心に13回開催した。

電子調達関連のEDI検討会は幹事会を含め6回開催し、各OEMの標準化状況を検討し、更なる課題を取りまとめた。

CAD研究会は、3次元CADの標準化、PDQ普及に対する課題などを検討し、自動車工業会との共同事業（3分科会）に積極的に参加した。

## V. 特定問題および特定業種に関する委員会等

### 1. 中小企業対策

- (1) 中小・中堅会員企業のビジネス機会拡大への支援活動として、平成16年10月に自動車メーカー、車体メーカー、大手部品メーカー等を対象とした第1回技術商談展示会を豊田市で開催した。また、6月に北九州で開催された西日本総合機械展へ共同出展を行った。
- (2) 各支部との連携を図り、ISO14001の内部環境監査員養成講座、ISO/TS16949の規格解説、内部監査員養成講座等を随時開催した。
- (3) 中小・中堅会員企業の経営実態を把握するために経営動向調査（期末、中間）を実施し、会員企業の経営の参考資料として提供した。
- (4) 中小企業のものづくりを支援する活動として「ものづくり研究会」を設立した。
- (5) 国内外の自動車産業の動向に関するレポートの提供、中小企業が抱える課題等に関する講演会等の開催により情報提供活動を行った。

### 2. 優良補修部品・用品委員会

- (1) 優良補修部品・用品委員会
- (2) 自動車補修部品カタログ閲覧業務の実施